

上越教育大学研究プロジェクト 終了報告書（特別研究・一般研究）

研究代表者 所属・職名 上越教育大学附属中学校・校長
 氏 名 志 村 喬
 研究期間 平成27年度～平成28年度
 研究費 1,200,000 円

研究プロジェクトの名称	27年度「知識基盤社会を主体的に生き抜く生徒の育成」 28年度「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒」を育てる教育課程の研究開発
研究プロジェクトの概要	平成27年度「知識基盤社会を主体的に生き抜く生徒の育成」に関する研究から28年度「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒」を育てる教育課程の研究開発に移行した。当校は文部科学大臣の指定を受け、研究開発学校として、平成27年度は研究構想期間、平成28年度から平成30年度まで研究実践期間として以下の研究に着手した。 1 研究開発課題 高度情報社会、少子高齢社会、グローバル社会の時代に求められる資質・能力（アビリティ）をバランスよく総合的に身に付け、「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒」を育成する教育課程及び指導方法の研究開発 2 研究の概要 教科「グローバル人材育成科」を新設し、各教科との両輪で、これからの社会で求められる資質・能力を育成する。育成すべき資質・能力（アビリティ）を6つに整理し、それらをその特性により「A群（情報統合力・代替思考力）」「B群（企画創造力・主体的実践力）」「C群（コミュニケーション力・コラボレーション力）」の3つの資質・能力群（アビリティ群）に配分した。それぞれの資質・能力をバランスよく総合的に育成するため、「グローバル人材育成科」では、課題討論の時間（主にA群育成）、企画創造の時間（主にB群育成）、グローバルコミュニケーションの時間（主にC群育成）を分野として設定した。具体的には、①「グローバル人材育成科」と「各教科」の指導内容や指導方法について、②「グローバル人材育成科」における資質・能力（アビリティ）の評価について、③アビリティ育成の素地となる『スキル』の評価について、④研究主題（研究仮説）に対する教育課程の有効性の評価について、⑤教育課程の年間指導計画及び学習指導要領の作成について、当校としての提言を行うこととした。 平成28年度は、特に次の点について研究を進めた。 ・「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒」を育む教育課程を実践した。 ・「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒」を育む教育課程や指導方法を評価し、第3年次に向けて教育課程を再構築した。 ・新設教科「グローバル人材育成科：課題討論の時間、企画創造の時間、グローバルコミュニケーションの時間」の学習内容、学習方法についてアビリティの評価を通して分析し、必要に応じて活動内容の改善や、年間指導計画を修正した。 ・3つのアビリティ群にまとめた効果について、授業研究や日常の生徒

	の姿を指標と照らし合わせ分析した。 ・研究の内容について研究たよりを4回発行し、家庭・地域に向けて情報提供を行った。 ・研究発表会を行い、広く意見を求め、研究に生かした。
成 果 の 概 要	研究の成果については、3年間の研究実践の経過を基に分析するため、現時点での成果及び課題について言及する。 1 グローバル人材育成科 新設教科「グローバル人材育成科：課題討論の時間、企画創造の時間、グローバルコミュニケーションの時間」の学習内容、学習方法、について、昨年度作成した年間指導計画を基に授業実践を行った。それぞれの時間の学習内容を、アビリティ育成のための『『スキル』向上トレーニング』と、そこで培われたアビリティをより実践的な場面で発揮するための『『スキル』向上コンテンツ』に分けたことで、生徒は学びの目標を明確にし、意欲を高めて活動に取り組むことができています。時数や内容については、生徒の活動の様子を踏まえ、若干の調整を行いながら、実践を進めている。 また、グローバル人材育成科は3年間を10のステージに分け、それぞれに『スキル』向上コンテンツや『スキル』向上トレーニングに基づいた学習のテーマが設定されている。生徒は、このテーマを基に各ステージの冒頭と終末に階層型ルーブリックを活用した自己評価を行っている。自分のための目標設定に肯定的に取り組む姿が見られる一方で、「A」の上をいく「S」のより効果的な姿を考える力を身に付けるためには、更なる経験が必要である。 3年次の実施に向け、グローバル人材育成科の年間指導計画について、修正が必要である。具体的には、各ステージの冒頭と終末にルーブリック評価を行う時間や、デジタルポートフォリオのガイダンスの時間などを年間指導計画内に明確に位置付ける。また、ルーブリック評価についても、よりよいモデルの提示やステージ内で何度も修正するタイミングを保証するなど、教師の支援を明確に打ち出していく。 教育課程の評価として、パフォーマンステストの実施方法や採点基準の共有など、教職員間で引き続き情報共有を図っていく。 2 各教科 各教科では前年度に作成した教科論と年間指導計画に基づき、学習指導に当たった。『スキル』の向上を目指した学習活動の改善が、最終的には各教科の目標や単元のねらいに効果的に迫ることができると捉え、今年度はまず、学習事項習得のための各教科の指導事項及び学習活動が、アビリティ育成の素地となる『スキル』とどのように関連しているのかを授業実践の中で明らかにした。今後、年間指導計画に表示されているスキルを再検討し、次年度の教科実践を行うための準備を進める。
研究 成果 の 発 表 状 況	・指導者協力者打合会（4月15日）於：上越教育大学附属中学校 ・運営指導委員会（9月6日）於：御徒町ホール（東京） ・教育研究協議会、運営指導委員会（10月24日）於：上越教育大学附属中学校 ・文部科学省実地調査（11月16日）於：上越教育大学附属中学校 ・文部科学省研究開発学校研究協議会（1月12日）於：学術総合センター（東京） 出版物「研究紀要」「実践事例集」「研究開発報告書（文部科学省）」